

平成22年度 事業・決算報告書

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

公益財団法人日本体育協会

目 次

I. 事業報告		1 ページ
II. 決算報告		17 ページ
1. 財務諸表等		17 ページ
(1) 貸借対照表		17 ページ
(2) 貸借対照表内訳表		18 ページ
(3) 正味財産増減計算書		19 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表		22 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書		25 ページ
(6) 財務諸表の注記		26 ページ
(7) 附属明細書		30 ページ
(8) 財産目録		31 ページ
独立監査人の監査報告書		35 ページ
監査報告書		36 ページ

平成 22 年度事業報告

平成 22 年度、本会は、国民スポーツの統一組織としてその社会的役割の重大さを認識し、「21 世紀の国民スポーツ振興方策—スポーツ振興 2008—」に基づき、スポーツ振興の意義と国内・外におけるスポーツの動向を踏まえ、生涯スポーツ社会の実現を目指すとともに、本会加盟団体及び関係機関・団体との連携強化を図り、更に財源の確保に努め、次の諸事業を積極的かつ効果的に実施した。

I. 事業内容

1. 国民体育大会等開催事業

(1) 国民体育大会開催事業

① 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

なお、「国体改革 2003」の目指す方向性を踏まえ、平成 19（2007）年 3 月に公表した「国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」に掲げる諸課題への対応策について、冬季大会の開催地ローテーション化に向けた検討や監督に対する本会公認スポーツ指導者資格の義務付けなどを積極的に実施した。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 65 回国民体育大会	平成 22 年 9 月 25 日～10 月 5 日 <会期前実施> 水泳:9/8～17、ゴルフ:9/21～23	千葉県(30 市 2 町)	22,550 名
第 66 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会 アイスホッケー競技会	平成 23 年 1 月 26 日～30 日	青森県	1,684 名
第 66 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 23 年 2 月 12 日～15 日	秋田県	1,807 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会、ホッケー及びラグビーフットボール 2 競技のブロック間代表決定戦に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	平成 22 年 4 月～平成 23 年 1 月	北海道	8,431 名
東北	平成 22 年 6 月～12 月	岩手県	6,890 名
関東	平成 22 年 6 月～12 月	群馬県	5,414 名
北信越	平成 22 年 5 月～8 月	富山県	3,600 名
東海	平成 22 年 5 月～12 月	岐阜県	2,920 名
近畿	平成 22 年 6 月～12 月	京都府	4,530 名
中国	平成 22 年 5 月～12 月	鳥取県	3,806 名
四国	平成 22 年 6 月～12 月	高知県	2,818 名
九州	平成 22 年 7 月～12 月	鹿児島県	5,816 名
ホッケー	平成 22 年 8 月 29 日	埼玉県、京都府	163 名
ラグビー フットボール	平成 22 年 8 月 29 日	秋田県、岐阜県、広島県	186 名

③ 国民体育大会役員懇談会

千葉県での第65回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	開催期日	会場	参加者数
第65回国民体育大会役員懇談会	平成22年9月25日	千葉県	473名

(2) 日本スポーツマスターズ大会開催事業

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会である日本スポーツマスターズ大会を本年は、「日本スポーツマスターズ2010三重大会」として、水泳など13競技を実施した。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ2010三重大会	平成22年9月17日～21日 (ゴルフ:9月13日～15日)	三重県(7市1町)	7,703名

2. 地域スポーツ組織育成事業

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

① 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）育成推進事業を全国的に実施するため、クラブ育成アドバイザーの配置、ブロック別クラブミーティングの開催並びにクラブ育成に関する各種の情報提供等を行うとともに、総合型クラブの創設と活動の活性化を図った。また、総合型クラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）を通じて、さらなるクラブ間の情報交換や交流の機会を設けるなど、より強固なネットワークづくりに向けた取り組みを促進した。

② 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

総合型クラブの運営において、リスクを適切に管理するため、総合型クラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）を通じてクラブ運営関係者を対象にリスクマネジメントに係る研修事業を全国10会場において実施した。

③ 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を助成した（助成1年目～2年目／計245クラブ）。

④ 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸事業に必要な経費の一部を助成した（助成1年目～5年目／計372クラブ）。

⑤ 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的に、日常のクラブの活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

(2) 都道府県体育協会組織基盤整備事業

都道府県体育協会が実施する各種事業の一層の充実を図るため、各都道府県体育協会の円滑な運営体制の整備や有能な人材確保による組織の基盤整備の充実等に必要な経費を助成した。

3. スポーツ指導者育成事業

(1) スポーツ指導者養成事業

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、加盟団体等と協力し、各種指導者養成事業を実施した。

事業名	実施期間	会場等	受講者等
スポーツリーダー(兼認定員)養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(認定者)13,459名
スポーツリーダー養成講習会(NHK学園分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	通信講座	(認定者)2,522名
スポーツリーダー養成講習会(独自事業分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	27コース (認定者)804名
スポーツリーダー養成講習会 (適応コース修了分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	資格取得申請	(認定者)4,391名
指導員・上級指導員養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者) 指導員:4,713名【共通】 3,347名【専門】 247名【適応コース】 上級指導員:558名【共通】 402名【専門】
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者) コーチ:891名【共通】 742名【専門】 23名【適応コース】 上級コーチ:83名【共通】 42名【専門】
教師・上級教師養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者) 教師:78名 126名【適応コース】 上級教師:8名
スポーツプログラマー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者)103名
スポーツプログラマー養成講習会 (適応コース修了分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者)263名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国2会場	(参加者)157名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (独自事業分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者)19名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (適応コース修了分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者)414名
スポーツドクター養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	東京都	(参加者)【基礎】156名 【応用】82名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	東京都	(参加者)96名

アスレティックトレーナー養成講習会 (適応コース修了分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者) 939名
スポーツ栄養士養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	東京都	(参加者) 50名
クラブマネジャー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	東京都	(参加者) 70名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者) 1,080名
アシスタントマネジャー養成講習会 (適応コース修了分)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者) 181名
体力テスト員養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	(参加者) 894名

(2) スポーツ指導者研修事業

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び組織的連帯の強化を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	会場	参加者数等
公認スポーツ指導者全国研修会	中止 (創立100周年記念事業の一環として、全国3会場で実施した地域シンポジウムを指導者研修事業に位置付けたことから中止とした)		
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	全国各地	12,890名
スポーツドクター研修会(主催事業)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国3会場	589名
スポーツドクター研修会(関連学会等)	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	427名
アスレティックトレーナー研修会	平成23年1月9日	兵庫県	209名
アスレティックトレーナーミーティング	平成22年11月5日	茨城県	187名
講師競技別全国研修会	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	全国各地	471名
クラブマネジャー研修会	平成23年1月22日～23日	東京都	52名
中高年齢者を対象とした スポーツプログラム研修会	平成22年8月28日～29日、 平成22年11月27日～28日	東京都	81名

② 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2011

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2011」を開催した。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2011	平成23年2月3日	神奈川県横浜市 「横浜ロイヤルパークホテル」	1,300名

③ クラブマネジメント指導者海外研修

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の意義や歴史、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型地域スポーツクラブにおいて活動するクラブマネジャー等を派遣した。

研修名	派遣期間	派遣先	派遣者数
クラブマネジメント指導者海外研修	平成22年10月19日～25日	ドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン州	15名

④ スポーツコーチサミット

我が国の競技力の向上とスポーツ界全体の振興を図ることを目的として、文部科学省及び関係団体との共催により、スポーツコーチサミットを開催した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
スポーツコーチサミット	平成23年3月4日	東京都「味の素ナショナルトレーニングセンター」	311名

(3) 指導者協議会

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連携と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

事業名	開催期日	会場	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議(および幹事会)	平成22年4月16日 平成22年12月17日	東京都	75名 118名
ブロック指導者連絡会議	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	全国8ブロック	241名
加盟団体スポーツドクター代表者協議会	平成23年3月5日	東京都	98名
全国アスレティックトレーナー連絡会議(および運営委員会)	平成22年7月24日	東京都	101名

(4) 指導体制の整備と活動の促進

① 指導者登録

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成23年3月31日現在の登録者は331,504名となった。また、2011年版スポーツ指導者手帳を作成し、公認スポーツ指導者に配布し活用を図った。

② スポーツドクター情報公開事業

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、本会ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

③ 水泳教師在籍施設証明事業

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、財団法人日本水泳連盟及び社団法人日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、本年度は、新規に11施設を認定し、認定施設は全国で134施設となった。

④ 公認スポーツ指導者資格のPRパンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、次の各資料を作成し、加盟団体等に配布した。

PRパンフレット	300,000部
スポーツ指導者制度オフィシャルブック2011	2,000部

⑤ 公認スポーツ指導者総合保険

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

4. 国民スポーツ推進PR事業

(1) 情報誌等の作成・配布

① 情報誌の作成・配布

次に掲げる情報誌を定期発行し、本会事業の啓発宣伝とスポーツ振興に努めた。

指導者のためのスポーツジャーナル	第 284 号～第 287 号、特別号
スポーツ指導者手帳 2011	上記第 286 号付録
少年スポーツ情報誌「Sport JUST」	第 467 号～第 476 号

② 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成・配布した。

第 48 回全国スポーツ少年大会報告書
第 37 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
平成 21 年度日本スポーツ少年団育成事業報告書
平成 21 年度トップアスリート派遣指導事業報告書
平成 22 年度日中スポーツ交流事業報告書
2010 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業報告書
平成 22 年度公認スポーツドクター事業報告書
高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究 ―第 2 報―
日本におけるスポーツ外傷サバイランスシステムの構築 ―第 1 報―
日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題 ―嘉納治五郎の成果と今日的課題― ―第 1 報―
日本スポーツマスターズ 2010 大会報告書
スポーツ・フォア・オール 2010【平成 21 年度事業概要】

③ 広報資料の作成・配布

国民スポーツ推進キャンペーン PR リーフレット（みんなでスポーツを！―生涯スポーツ社会の実現をめざして―）を 26,000 部作成し、第 65 回国民体育大会の開会式に会場する一般観覧者に配布した。

(2) スポーツ情報システム

本会と各加盟団体との間で、各種情報の共有・活用及び業務遂行に関する情報の効率的処理を可能とする「スポーツ情報システム」のより一層の充実を図った。更に、情報技術の変化を見極めつつ、システムの簡素・効率化及びセキュリティの確保に努めるとともに、各種事業の効率的な実施を目指した本システムの一層の活用について検討を行った。

① スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を定期的に一般に公開し、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

また、本会が保管する映像資料及び文献資料について、貴重な資料として適切な保存を

図るため、デジタルデータ化を推進した。

② 公式ホームページの充実・活用

ホームページを活用して、本会諸事業に関する情報を迅速に掲出し、広く国民への周知を図るとともに、より一層コンテンツの充実に努めた。なお、本年度の公式ホームページへの総アクセス数は、約 762 万件（前年度比約 65 万件増）であった。

(3) 国民スポーツ推進キャンペーン事業

国民スポーツ振興の一層の充実発展を図るために、本会の果たす役割と、これに係る諸事業について広く国民に理解を求めるとともに、本会の諸事業を推進する上で必要となる財源の安定確保を目的に、民間企業の協力を得て、第Ⅵ期 4 年次（特別延長）となる国民スポーツ推進キャンペーン事業を実施した。

① 第 65 回国民体育大会における活動

第 65 回国民体育大会（千葉県）において、総合開会式会場をはじめ各競技会場等に「みんなでスポーツを！」及び「Sports for All」の標語とオフィシャルパートナーの企業ロゴ看板を掲出するとともに、キャンペーンPR映像を放映した。

また、国体開催前に朝日小学生新聞及び読売新聞千葉版に広告を掲載しキャンペーンPRに努めた。

② 第 66 回国民体育大会冬季大会における活動

第 66 回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会（青森県）、同スキー競技会（秋田県）の開始式会場をはじめ各競技会場等に「みんなでスポーツを！」及び「Sports for All」の標語とオフィシャルパートナーの企業ロゴ看板を掲出し、キャンペーンPRに努めた。

また、JR本八戸駅、三沢駅、秋田駅にキャンペーンポスターを掲出するとともに同デザインの広告を東奥日報並びに秋田魁新報にも掲載した。

③ その他の広報活動

情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」及び少年スポーツ情報誌「Sport JUST」の毎号に、キャンペーンの広告を掲載するなど広報活動に努めた。

(4) その他

① 報道機関との連携

東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携を図り、報道を通じて本会の各種事業の広報等に努めた。

② 個人情報の保護

「個人情報保護法」に基づき会務に必要な諸規程を整備し、個人情報保護の対応について加盟団体等に紹介した。また、本会の個人情報保護法等への対応状況の確認と職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的に、外部監査を実施した。

5. スポーツ顕彰事業

(1) 公認スポーツ指導者顕彰事業

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった計 215 名を、平成 22 年 12 月開催の第 2 回全国スポーツ指導者連絡会議において表彰した。

(2) スポーツ少年団顕彰事業

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、35 都府県 67 市町村スポーツ少年団と 45 都道府県 165 名の指導者を表彰した。また、特別顕彰として、第 48 回全国スポーツ少年大会に協力・支援いただいた 3 団体及び 15 府道県の退任指導者計 29 名に対し、感謝状を贈呈した。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの振興に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた 1 名及び 1 グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰事業

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた 9 名を第 65 回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

6. スポーツ国際交流事業

(1) アジア地区スポーツ交流事業

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

事業名	実施期間	派遣(受入)先等	派遣(受入)者数
第 18 回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成 22 年 8 月 23 日～29 日	中国・河南省	257 名
日中青少年スポーツ団員交流(派遣)	平成 22 年 8 月 8 日～14 日	中国・南京市他	40 名
日中青少年スポーツ指導者交流(派遣)	平成 22 年 10 月 17 日～26 日	中国・広東省他	9 名
2010 年日中成人スポーツ交流(派遣)	平成 22 年 12 月 1 日～6 日	中国・福建省	61 名
2010 年日中成人スポーツ交流(受入)	平成 22 年 6 月 27 日～7 月 2 日	北海道	59 名
日中地域交流推進事業 (都道府県・市区町村)	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 2 月 28 日	派遣:6 都府県(9事業) 受入:5 道府県(6事業)	289 名
第 14 回日韓青少年夏季スポーツ交流 (派遣)	平成 22 年 8 月 16 日～22 日	韓国・済州特別自治道	216 名
第 14 回日韓青少年夏季スポーツ交流 (受入)	平成 22 年 8 月 16 日～22 日	茨城県	216 名

第9回日韓青少年冬季スポーツ交流 (派遣)	平成23年1月18日～24日	韓国・ソウル特別市、江原道	147名
第9回日韓青少年冬季スポーツ交流 (受入)	平成23年2月20日～26日	北海道	154名
第14回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流(派遣)	平成22年4月22日～28日	韓国・釜山広域市	187名
第14回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流(受入)	平成22年10月15日～21日	富山県	195名
日韓地域交流推進事業 (都道府県・市区町村)	平成22年4月1日 ～平成23年2月28日	派遣:14都道府県(30事業) 受入:12都道府県(15事業)	975名
2010年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修事業	平成22年11月3日～10日	東京都、福島県	28名

(2) 日独スポーツ交流事業

日独両国の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

事業名	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第37回日独スポーツ少年団 同時交流(派遣)	平成22年7月20日～8月11日	ドイツ	80名
第37回日独スポーツ少年団 同時交流(受入)	平成22年7月23日～8月13日	全国各地	120名
日独青少年指導者セミナー(派遣)	平成22年10月10日～23日	ドイツ	4名
日独青少年指導者セミナー(受入)	平成22年11月6日～18日	石川県、福井県、 東京都	6名

7. 青少年スポーツ育成事業

日本スポーツ少年団創設50周年との関連を考慮して、第8次育成5か年計画を2年間延長することとし、その1年次として、下記の諸事業を推進した。

(1) 青少年スポーツ指導者等養成・研修事業

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

事業名	実施期間	会場	参加者数等
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成22年10月22日 ～11月28日	全国7会場	553名 (内、548名認定)
第16回スポーツ少年団指導者 全国研究大会	平成22年6月20日	東京都 「ホテルグランドパレス」	316名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成22年12月5日	東京都 「第一ホテル両国」	100名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成22年6月18日～19日	東京都	48名
ブロック指導者研究協議会	平成22年11月6日 ～12月19日	全国9会場	411名
シニア・リーダースクール	平成22年8月12日～16日	静岡県 「国立中央青少年交流の家」	132名 (内、127名認定)
ジュニア・リーダースクール	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	全国各地	2,168名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成22年10月2日～3日	東京都 「国立オリンピック記念青少年 総合センター」	125名
ブロックリーダー研究大会	平成22年6月26日～12月19日	全国7会場	232名

(2) 青少年スポーツ交流大会事業

① 全国スポーツ少年大会（リーダーズアクション）

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第48回全国スポーツ少年大会 (リーダーズアクション 2010)	平成22年7月31日～8月3日	島根県 「国立三瓶青少年交流の家」	349名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの歓びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、実施競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各競技団体の協力を得て、全国競技別交流大会を開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第32回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成22年8月6日～8月9日	北海道	253名
第33回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	中止 (平成23年3月11日の東日本大震災により中止となった)		
第8回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会			
第34回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成22年7月31日～8月7日	福島県・東京都	826名
第32回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成22年8月6日～8月9日	福井県	462名

③ ブロック大会

ブロック段階における団活動の活発化と交流活動の促進を図るため、ブロック少年大会、ブロック競技別大会を開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
ブロック大会	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	全国9ブロック 26道府県	7,530名

(3) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会での熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象としたポカリスエットジュニアスポーツセミナー、子どもと保護者を対象としたポカリスエットファミリースポーツクリニックを実施した。

事業名	実施期間	開催地	参加者数
ポカリスエットジュニアスポーツセミナー	平成22年4月1日 ～8月31日	全国9会場	1,280名
ポカリスエットファミリースポーツクリニック	平成22年7月10日 平成22年8月29日	大阪府 千葉県	907名

(4) 子どもの体力向上事業

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目的に実施した。

① スポーツ選手活用体力向上事業

子どもたちの運動・スポーツ習慣の形成に向け、スポーツが本来持つ体を動かすことの楽しさを体験し、スポーツに親しむことへの動機付けとして、都道府県・市区町村等が主催するスポーツイベントに、トップアスリートをはじめとするスポーツ選手等を派遣した。

事業名	実施期間	会場	参加者数
スポーツ選手活用体力向上事業	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	全国各地 796コース(936名派遣)	71,418名

② 「体育の日」中央記念事業

文部科学省及び関係団体等との共催により、「“体育の日”中央記念行事／スポーツ祭り2010」として、「子どもの体力向上キャンペーン表彰式」、「オリンピックふれあい大運動会」、「スポーツ教室」、「新体力テスト」等を実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事 ／スポーツ祭り2010	平成22年10月11日	東京都 「国立スポーツ科学センター」他	14,300名

(5) 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村におけるスポーツ少年団組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

少年スポーツ情報誌「Sport JUST」	405,000部(年10回)
スポーツ少年団PRリーフレット	290,000枚
ガイドブック「スポーツ少年団とは」	54,000部
スポーツ少年団指導必携書	19,500部
リーダー育成マニュアル	2,500部
スポーツ少年団事務必携書	2,400部

(6) スポーツ少年団組織整備強化事業

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、組織整備強化事業として、各都道府県が行うブロック大会をはじめとする各種事業等に助成した。

(7) スポーツ少年団登録関係事業

日本スポーツ少年団の本年度登録は、平成23年3月31日現在、団数36,029団（前年度比109団減）、団員数864,547名（前年度比18,313名、2.07%減）、指導者数210,187名（役職員登録者7,251名を含む。前年度比237名、0.11%減）となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,750市区町村のうち1,570市区町村（結成率89.7%）となった。

8. スポーツ医・科学研究調査事業

(1) プロジェクト研究事業

① 日本におけるスポーツ外傷サーベイランスシステムの構築 -第1年次-

日本の主要競技会におけるスポーツ外傷調査を規格化し、世界基準と比較検討できるシステムを構築することを目的とした調査研究を開始した。

② 日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題研究 -第1年次-

嘉納治五郎に関する文献を紐解きながら、現代のスポーツ振興に潜在する課題を明らかにすることを目的とし、「国民体育（スポーツ）」「ネットワークと組織化」「柔道の国際化」「女子体育及び女子柔道」といった視点で、嘉納の「体育・スポーツ観」を再検討した。

③ 高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究 -第2年次-

高齢者の要介護化リスクを早期に判定できる評価尺度及びリスクを抱えた高齢者を支援するためのプログラムを作成することを目的として実施した。

今回、新たに実施した介入研究の成果を踏まえて、「転倒予防」「筋力及び歩行能力（持久力）低下改善」「認知症（認知機能低下）予防」などに焦点をあてた評価尺度を作成するとともに、その予防や改善に向けた新しい運動プログラムを開発した。

(2) 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発 -第3年次-

平成20・21年度「子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム開発」事業に基づき、上半期には子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得するための運動プログラムとして、アクティブ・チャイルド・プログラム（ガイドブック及びDVD）を作成した。

また、アクティブ・チャイルド・プログラムを実際の指導現場に普及させることを目的として、地域のスポーツ指導者や小学校教員等を対象とした講習会を全国9会場で開催し、1,427名の参加を得た。

(3) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

本会加盟競技団体や関係諸団体及びスポーツ選手の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックした。また、文部科学省をはじめ、国立スポーツ科学センター等関係諸団体の事業に協力するとともに、スポーツ医・科学研究報告書及び「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」等の冊子を配布し、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

(4) ドーピング防止活動の普及啓発事業

① ドーピング防止活動の普及啓発事業

世界のドーピング防止活動の動向を踏まえ、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び国体実施競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第65回国民体育大会では206検体、第66回国民体育大会冬季大会では22検体の検査を実施した結果、判定は全て陰性であった。

また、JADAと連携しドーピング防止教材を作成し、都道府県体育協会への委託事業を通じ

て教育・啓発に努めた。

② 第17回ドクターズ・ミーティング

各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
第17回ドクターズ・ミーティング	平成22年9月24日	千葉県 「ホテルポートプラザちば」	138名

9. 日本体育協会特別記念事業

(1) 日本体育協会・日本オリンピック委員会創立100周年記念事業

① 創立100周年記念事業

平成23(2011)年に創立100周年を迎えるにあたり、公益財団法人日本オリンピック委員会と合同で実行委員会を立ち上げ、記念式典等の各種事業に取り組み、実施に向けた準備を進めた。

また、加盟団体等への横断幕やのぼり、シールやピンバッジの配布、国民体育大会等のイベントにおけるのぼりの設置等を行い広報PR活動に努めた。

② 創立100周年記念シンポジウム

創立100周年記念事業の一環として、公益財団法人日本オリンピック委員会と共催して地域シンポジウムを全国3会場で実施した。

地区	開催期日	会場	参加者数
東地区	平成22年10月23日	福島県「ビックハレットふくしま」	867名
中地区	平成22年12月11日	京都府「京都会館」	1,212名
西地区	平成23年2月26日	広島県「広島国際会議場」	962名

(2) 日本スポーツ少年団創設50周年記念事業

平成24(2012)年に創設50周年を迎えるにあたり、プロジェクトや担当部会等において、記念事業の内容や取組み等について検討し、準備に努めた。

10. スポーツ会館管理運営事業

公益財団法人日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとする、我が国のスポーツ振興を担う各団体の事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を実施した。

11. マーケティング事業

「国民スポーツ推進キャンペーン事業」へ継続して賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 企業協賛の実施

本年度の協賛者として、オフィシャルパートナーAのカテゴリーで8社（株式会社アシックス、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社ローソン、株式会社ロッテ、サントリーホールディングス株式会社、財団法人JKA）、サポーティングカンパニーBのカテゴリーで3社（RHトラベラー株式会社、株式会社フォトクリエイト、株式会社日本航空インターナショナル）の協力を得た。

また、スポーツ指導者育成事業、スポーツ医・科学研究事業及びスポーツ少年団の諸事業に対して、特別協賛社として大塚製薬株式会社の協力を得た。

なお、日本スポーツマスターズ2010の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー3社（株式会社アシックス、トップツアー株式会社、ミズノ株式会社）、大会サプライヤー1社（株式会社セレスポ）、大会サポーター3社（株式会社百五銀行、株式会社三重銀行、株式会社第三銀行）の協力を得た。

さらに、第66回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会（青森県）においては、2社（株式会社セレスポ、ゼビオ株式会社）、スキー競技会（秋田県）に2社（株式会社ICI石井スポーツ、株式会社セレスポ）の協力を得た。

(2) 組織の整備と支援

国民スポーツ推進キャンペーンの一環として、オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を展開した。

12. 出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」、少年スポーツ情報誌「Sport JUST」及び各種教本を販売した。

13. その他

(1) 第23回全国スポーツ・レクリエーション祭

文部科学省及び関係団体等との共催により、「第23回全国スポーツ・レクリエーション祭“スポレクとやま2010”」として実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
第23回全国スポーツ・レクリエーション祭 「スポレクとやま2010」	平成22年10月16日 ～19日	富山県 「富山市総合体育館」他	13,849名

(2) 国際スポーツ・フォア・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォア・オール協議会（TAFISA）が推進するスポーツ・フォア・オール運動に、国内の生涯スポーツ関係 3 団体（財団法人健康・体力づくり事業財団、公益財団法人笹川スポーツ財団、公益財団法人日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォア・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力した。

(3) スポーツ・体育関係団体との相互協力

- ① 財団法人全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会に対し後援し、補助金を交付した。
- ② 一般財団法人日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。
- ③ 本会協力団体及び財団法人スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

(4) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、社団法人中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

(5) 公益財団法人への移行について

公益財団法人への移行については、平成 22 年 10 月 29 日付けで内閣府に対し、移行認定申請を行い、平成 23 年 3 月 29 日付けで、内閣府から本会に対して認定処分があり、公益財団法人として認定された。

＜＊平成 23 年 4 月 1 日付けで公益財団法人へ移行＞

II. 財政の確立

本会では、生涯スポーツ社会の実現に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、財団法人 JKA、日本馬主協会連合会、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団、財団法人スポーツ安全協会、財団法人上月スポーツ・教育財団等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行い、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の実施事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

また、財界、株式会社エスエスケイ、財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募集を実施し、併せて加盟団体に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力に努めた。

Ⅱ．決算報告

1．財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成23年3月31日現在

財団法人 日本体育協会		(単位：円)
科 目		当年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	預金	189,741,103
現金		1,006,938
普通預金		183,147,337
振替貯金		5,586,828
貯蔵品		7,567,481
未収金		638,425,132
前払金		2,604,817
仮払金		399,500
短期貸付金		1,630,000
立替金		43,742,660
流動資産合計		884,110,693
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券		899,867,058
定期預金		100,000,000
普通預金		1,132,942
基本財産合計		1,001,000,000
(2) 特定資産		
諸基金引当資産		45,116,282
秩父宮基金引当資産		134,071,960
減価償却引当資産		650,695,606
会館修繕引当資産		303,730,250
退職給付引当資産		404,307,103
特別事業引当資産		318,228,971
特定資産合計		1,856,150,172
(3) その他固定資産		
建物		729,646,314
建物付属設備		93,084,461
車両運搬具		1,106,132
什器備品		16,379,681
土地		252,458,700
リース資産		13,140,092
電話加入権		3,177,300
ソフトウェア		16,649,329
長期貸付金		9,140,000
その他固定資産合計		1,134,782,009
固定資産合計		3,991,932,181
資産合計		4,876,042,874
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		516,249,580
前受金		22,464,600
預り金		78,604,105
仮受金		16,032,895
未払法人税等		13,605,300
賞与引当金		46,403,842
流動負債合計		693,360,322
2. 固定負債		
受入敷金保証金		54,000
退職給付引当金		433,702,587
固定負債合計		433,756,587
負債合計		1,127,116,909
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
秩父宮基金引当資産		134,071,960
指定正味財産合計		134,071,960
(うち特定資産への充当額)		(134,071,960)
2. 一般正味財産		3,614,854,005
(うち基本財産への充当額)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)		(1,317,771,109)
正味財産合計		3,748,925,965
負債及び正味財産合計		4,876,042,874

※「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

(2) 貸借対照表内訳表

平成23年3月31日現在

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	67,092,107	10,877,914	111,771,082		189,741,103
現金	0	0	1,006,938		1,006,938
普通預金	66,886,447	5,496,746	110,764,144		183,147,337
振替貯金	205,660	5,381,168	0		5,586,828
貯蔵品	0	7,567,481	0		7,567,481
未収金	566,716,783	15,482,478	56,225,871		638,425,132
前払金	704,842	0	1,899,975		2,604,817
仮払金	0	1,920	397,580		399,500
短期貸付金	0	0	1,630,000		1,630,000
立替金	43,708,000	0	34,660		43,742,660
公益目的事業会計勘定	0	99,821,000	0	△ 99,821,000	0
法人会計勘定	560,289,002	109,317,313	0	△ 669,606,315	0
流動資産合計	1,238,510,734	243,068,106	171,959,168	△ 769,427,315	884,110,693
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	449,933,529	0	449,933,529		899,867,058
定期預金	50,000,000	0	50,000,000		100,000,000
普通預金	566,471	0	566,471		1,132,942
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	45,116,282		45,116,282
秩父宮基金引当資産	134,071,960	0	0		134,071,960
減価償却引当資産	642,887,259	1,952,087	5,856,260		650,695,606
会館修繕引当資産	303,730,250	0	0		303,730,250
退職給付引当資産	243,029,000	20,781,385	140,496,718		404,307,103
特別事業引当資産	318,228,971	0	0		318,228,971
特定資産合計	1,641,947,439	22,733,472	191,469,261		1,856,150,172
(3) その他固定資産					
建物	720,890,552	2,188,938	6,566,824		729,646,314
建物付属設備	91,967,442	279,252	837,767		93,084,461
車両運搬具	850,870	170,174	85,088		1,106,132
什器備品	13,746,978	0	2,632,703		16,379,681
土地	249,429,192	757,375	2,272,133		252,458,700
リース資産	8,819,905	689,611	3,630,576		13,140,092
電話加入権	1,705,260	125,000	1,347,040		3,177,300
ソフトウェア	16,395,061	0	254,268		16,649,329
長期貸付金	0	0	9,140,000		9,140,000
その他固定資産合計	1,103,805,260	4,210,350	26,766,399		1,134,782,009
固定資産合計	3,246,252,699	26,943,822	718,735,660		3,991,932,181
資産合計	4,484,763,433	270,011,928	890,694,828	△ 769,427,315	4,876,042,874
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	338,436,680	35,777,196	142,035,704		516,249,580
前受金	4,372,200	18,092,400	0		22,464,600
預り金	26,550,000	687,220	51,366,885		78,604,105
仮受金	13,563,400	208,400	2,261,095		16,032,895
未払法人税等	0	0	13,605,300		13,605,300
賞与引当金	31,740,228	3,201,865	11,461,749		46,403,842
公益目的事業会計勘定	0	0	560,289,002	△ 560,289,002	0
収益事業等会計勘定	99,821,000	0	109,317,313	△ 209,138,313	0
流動負債合計	514,483,508	57,967,081	890,337,048	△ 769,427,315	693,360,322
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	54,000		54,000
退職給付引当金	260,698,625	22,292,313	150,711,649		433,702,587
固定負債合計	260,698,625	22,292,313	150,765,649		433,756,587
負債合計	775,182,133	80,259,394	1,041,102,697	△ 769,427,315	1,127,116,909
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	134,071,960	0	0		134,071,960
指定正味財産合計	134,071,960	0	0		134,071,960
(うち特定資産への充当額)	(134,071,960)	(0)	(0)		(134,071,960)
2. 一般正味財産	3,575,509,340	189,752,534	△ 150,407,869		3,614,854,005
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,264,846,480)	(1,952,087)	(50,972,542)		(1,317,771,109)
正味財産合計	3,709,581,300	189,752,534	△ 150,407,869		3,748,925,965
負債及び正味財産合計	4,484,763,433	270,011,928	890,694,828	△ 769,427,315	4,876,042,874

(3) 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	15,364,972
基本財産運用益	15,364,972
特定資産運用益	36,503,983
特定資産運用益	36,503,983
受取登録料	809,288,500
受取登録料	809,288,500
受取会費	41,400,000
加盟団体会費	41,400,000
事業収益	1,064,620,952
参加料収入	267,763,900
審査認定料収入	137,412,134
協賛金収入	261,146,400
標章使用料収入	7,377,772
広報出版収入	140,171,650
会館管理分担金収入	197,157,105
その他事業収入	53,591,991
受取補助金等	2,672,531,632
国庫補助金	456,821,281
文部科学省委託金	448,092,751
競輪公益資金補助金	187,047,600
日本馬主協会連合会助成金	40,000,000
スポーツ振興基金助成金	18,140,000
スポーツ振興くじ助成金	1,514,430,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000
受取負担金	437,848,638
事業負担金収入	437,848,638
受取寄付金	747,140,441
財界募金収入	236,843,500
一般寄付金収入	97,349,841
加盟団体寄付金収入	412,947,100
雑収益	20,894,041
雑収益	20,894,041
経常収益計	5,845,593,159
(2) 経常費用	
事業費	4,780,978,906
給料手当	503,301,127
臨時雇賃金	15,791,562
賞与引当金繰入	34,942,093
退職給付費用	28,689,000
福利厚生費	4,249,837
会議費	28,957,378
旅費交通費	244,330,883
渡航費	132,154,985
滞在費	72,826,908
通信運搬費	101,150,481

科 目	当年度
減価償却費	42,381,462
消耗什器備品費	312,007
消耗品費	107,063,728
修繕費	17,906,996
印刷製本費	178,457,032
光熱水料費	2,517,480
賃借料	191,774,331
保険料	14,249,930
諸謝金	374,953,925
租税公課	606,600
支払負担金	11,900
支払助成金	2,129,853,396
業務委託費	530,424,787
有価証券運用損	4,894,740
雑費	19,176,338
管理費	957,578,315
給料手当	122,378,015
賞与引当金繰入	11,461,749
退職給付費用	15,281,000
臨時雇賃金	1,848,588
福利厚生費	2,263,597
会議費	3,060,424
旅費交通費	12,648,846
通信運搬費	7,600,880
減価償却費	2,367,007
消耗品費	7,345,154
修繕費	18,165
印刷製本費	5,768,114
交際費	1,496,697
光熱水料費	31,101,203
賃借料	12,509,628
保険料	61,465,340
諸謝金	19,868,866
租税公課	31,020,500
支払負担金	402,857
支払交付金	11,950,238
支払寄付金	545,168,850
業務委託費	42,296,491
支払手数料	3,614,419
支払利息	2,477,868
有価証券運用損	81,260
雑費	2,082,559
経常費用計	5,738,557,221
評価損益等調整前当期経常増減額	107,035,938
特定資産評価損益等	6,367,200
評価損益等計	6,367,200
当期経常増減額	113,403,138

科 目	当年度
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
貯蔵品除去損	1,251,050
経常外費用計	1,251,050
当期経常外増減額	△ 1,251,050
他会計振替額	0
税引前当期一般正味財産増減額	112,152,088
法人税、住民税及び事業税	13,605,300
当期一般正味財産増減額	98,546,788
一般正味財産期首残高	3,516,307,217
一般正味財産期末残高	3,614,854,005
II 指定正味財産増減の部	
特定資産運用益	3,355,579
特定資産評価損益	5,488,000
一般正味財産への振替額	△ 3,355,579
当期指定正味財産増減額	5,488,000
指定正味財産期首残高	128,583,960
指定正味財産期末残高	134,071,960
III 正味財産期末残高	3,748,925,965

※「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計												収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合 計
	公1 (国体等)	公2 (地域組織整備)	公3 (指導者育成)	公4 (広報PR)	公5 (顕彰)	公6 (国際交流)	公7 (青少年育成)	公8 (研究調査)	公9 (特別記念)	公10 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部																			
1. 経常増減の部																			
(1) 経常収益																			
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,682,486	7,682,486	0	0	0	0	7,682,486	0	15,364,972
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,682,486	7,682,486	0	0	0	0	7,682,486	0	15,364,972
特定資産運用益	691,152	491,809	767,195	235,906	3,355,579	201,796	492,300	748,802	10,766,646	15,858,893	0	33,610,078	267,587	34,126	0	301,713	2,592,192	0	36,503,983
特定資産運用益	691,152	491,809	767,195	235,906	3,355,579	201,796	492,300	748,802	10,766,646	15,858,893	0	33,610,078	267,587	34,126	0	301,713	2,592,192	0	36,503,983
受取登録料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809,288,500	809,288,500	0	0	0	0	0	0	809,288,500
受取登録料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809,288,500	809,288,500	0	0	0	0	0	0	809,288,500
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,700,000	20,700,000	0	0	0	0	20,700,000	0	41,400,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,700,000	20,700,000	0	0	0	0	20,700,000	0	41,400,000
事業収益	134,135,500	0	305,526,470	0	0	26,631,000	46,298,650	3,150,000	0	197,157,105	0	712,898,725	204,877,577	140,171,650	0	345,049,227	6,673,000	0	1,064,620,952
参加料収入	79,525,500	0	147,530,500	0	0	26,610,000	7,482,900	0	0	0	0	261,148,900	0	0	0	0	6,615,000	0	267,763,900
審査認定料収入	0	0	137,354,134	0	0	0	0	0	0	0	0	137,354,134	0	0	0	0	58,000	0	137,412,134
協賛金収入	53,550,000	0	19,740,000	0	0	0	19,740,000	3,150,000	0	0	0	96,180,000	164,966,400	0	0	164,966,400	0	0	261,146,400
標章使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,377,772	0	0	7,377,772	0	0	7,377,772
広報出版収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,171,650	0	140,171,650	0	0	140,171,650
会館管理分担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	197,157,105	0	197,157,105	0	0	0	0	0	0	197,157,105
その他事業収入	1,060,000	0	901,836	0	0	21,000	19,075,750	0	0	0	0	21,058,586	32,533,405	0	0	32,533,405	0	0	53,591,991
受取補助金等	103,424,500	1,615,542,179	264,214,290	16,185,900	0	310,948,976	276,245,194	64,750,593	21,220,000	0	0	2,672,531,632	0	0	0	0	0	0	2,672,531,632
国庫補助金	0	0	158,768,490	0	0	298,052,791	0	0	0	0	0	456,821,281	0	0	0	0	0	0	456,821,281
文部科学省委託金	0	221,587,179	0	0	0	3,864,185	194,020,894	28,620,493	0	0	0	448,092,751	0	0	0	0	0	0	448,092,751
競輪公益資金補助金	93,424,500	0	37,320,800	1,185,900	0	9,032,000	44,084,300	2,000,100	0	0	0	187,047,600	0	0	0	0	0	0	187,047,600
日本馬主協会連合会助成金	10,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	0	0	0	0	0	40,000,000
スポーツ振興基金助成金	0	0	0	0	0	0	18,140,000	0	0	0	0	18,140,000	0	0	0	0	0	0	18,140,000
スポーツ振興くじ助成金	0	1,390,955,000	68,125,000	0	0	0	0	34,130,000	21,220,000	0	0	1,514,430,000	0	0	0	0	0	0	1,514,430,000
スポーツ安全協会助成金	0	3,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000
受取負担金	2,614,500	317,358,000	11,815,316	1,219,890	0	14,824,572	7,302,870	1,540,290	17,158,000	0	0	373,833,438	0	0	0	0	64,015,200	0	437,848,638
事業負担金収入	2,614,500	317,358,000	11,815,316	1,219,890	0	14,824,572	7,302,870	1,540,290	17,158,000	0	0	373,833,438	0	0	0	0	64,015,200	0	437,848,638
受取寄付金	4,500,000	0	10,200,000	0	0	0	1,300,000	0	56,100,000	0	143,671,591	215,771,591	0	0	0	0	531,368,850	0	747,140,441
財界募金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,421,750	118,421,750	0	0	0	0	118,421,750	0	236,843,500
一般寄付金収入	4,500,000	0	10,200,000	0	0	0	1,300,000	0	56,100,000	0	25,249,841	97,349,841	0	0	0	0	0	0	97,349,841
加盟団体寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,947,100	0	412,947,100
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,958,302	5,958,302	706,761	0	0	706,761	14,228,978	0	20,894,041
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,958,302	5,958,302	706,761	0	0	706,761	14,228,978	0	20,894,041
経常収益計	245,365,652	1,933,391,988	592,523,271	17,641,696	3,355,579	352,606,344	331,639,014	70,189,685	105,244,646	213,015,998	987,300,879	4,852,274,752	205,851,925	140,205,776	0	346,057,701	647,260,706	0	5,845,593,159
(2) 経常費用																			
事業費	356,889,301	2,067,688,227	632,254,062	110,394,213	9,580,708	432,338,693	630,929,618	122,081,695	140,847,401	155,990,836	0	4,658,994,754	79,368,063	42,616,089	0	121,984,152		0	4,780,978,906
給料手当	81,707,125	57,164,304	101,029,313	28,753,999	0	42,061,594	70,268,079	33,751,605	34,783,016	8,820,784	0	458,339,819	35,427,008	9,534,300	0	44,961,308		0	503,301,127
臨時雇賃金	0	1,824,136	9,258,386	1,047,960	0	189,120	1,247,760	1,645,530	578,670	0	0	15,791,562	0	0	0	0		0	15,791,562
賞与引当金繰入	5,800,480	5,197,230	6,078,904	1,948,961	0	2,923,442	4,826,000	2,366,596	2,366,596	232,019	0	31,740,228	2,552,211	649,654	0	3,201,865		0	34,942,093
退職給付費用	5,620,000	3,667,000	5,994,000	1,975,000	0	1,360,000	3,519,000	907,000	2,401,000	988,000	0	26,431,000	2,258,000	0	0	2,258,000		0	28,689,000
福利厚生費	832,477	543,155	887,807	292,597	0	201,459	521,329	134,369	355,703	146,410	0	3,915,306	334,531	0	0	334,531		0	4,249,837
会議費	13,795,581	246,414	3,997,559	4,550	1,238,378	1,572,228	1,036,318	535,111	6,525,679	0	0	28,951,818	5,560	0	0	5,560		0	28,957,378
旅費交通費	26,286,970	34,895,085	48,945,549	861,270	638,490	59,552,188	62,080,328	6,814,028	3,742,625	140	0	243,816,673	514,210	0	0	514,210		0	244,330,883
渡航費	0	0	2,473,800	0	0	129,359,585	0	321,600	0	0	0	132,154,985	0	0	0	0		0	132,154,985
滞在費	0	0	670,667	0	0	72,051,241	0	105,000	0	0	0	72,826,908	0	0	0	0		0	72,826,908
通信運搬費	1,861,799	764,984	46,881,791	545,457	167,774	1,945,744	41,119,407	4,547,121	2,552,221	0	0	100,386,298	380,575	383,608	0	764,183		0	101,150,481

科 目	公益目的事業会計												収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合 計
	公1 (国体等)	公2 (地域組織整備)	公3 (指導者育成)	公4 (広報PR)	公5 (顕彰)	公6 (国際交流)	公7 (青少年育成)	公8 (研究調査)	公9 (特別記念)	公10 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
減価償却費	7,945,054	684,246	4,912,039	237,003	107,150	324,059	1,043,325	1,835,247	252,023	24,644,904	0	41,985,050	234,006	162,406	0	396,412		0	42,381,462
消耗什器備品費	0	0	0	252,000	0	0	0	0	0	60,007	0	312,007	0	0	0	0		0	312,007
消耗品費	15,785,774	155,447	14,627,228	4,630,127	3,441,854	23,208,812	19,055,532	2,828,647	20,379,668	563,824	0	104,676,913	2,022,360	364,455	0	2,386,815		0	107,063,728
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,906,996	0	17,906,996	0	0	0	0		0	17,906,996
印刷製本費	16,073,978	641,418	55,557,068	6,086,936	282,975	6,164,508	41,324,293	5,173,001	26,281,972	0	0	157,586,149	80,640	20,790,243	0	20,870,883		0	178,457,032
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,517,480	0	2,517,480	0	0	0	0		0	2,517,480
賃借料	32,045,414	980,614	45,386,461	27,298,635	1,401,487	50,684,829	23,425,442	6,034,724	4,516,725	0	0	191,774,331	0	0	0	0		0	191,774,331
保険料	8,597,793	1,517,780	102,872	308,490	0	3,121,595	571,520	14,880	15,000	0	0	14,249,930	0	0	0	0		0	14,249,930
諸謝金	9,249,182	168,387,950	92,783,860	25,000	2,080,000	27,826,994	57,943,064	10,842,875	5,720,000	0	0	374,858,925	95,000	0	0	95,000		0	374,953,925
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,500	0	23,500	583,100	0	0	583,100		0	606,600
支払負担金	0	0	0	0	0	0	11,900	0	0	0	0	11,900	0	0	0	0		0	11,900
支払助成金	89,695,306	1,780,513,657	99,242,043	0	0	0	138,882,000	0	0	0	0	2,108,333,006	21,520,390	0	0	21,520,390		0	2,129,853,396
業務委託費	41,516,503	10,357,068	82,092,058	35,836,654	222,600	8,699,832	161,466,504	43,988,691	30,051,069	95,884,512	0	510,115,491	12,649,927	7,659,369	0	20,309,296		0	530,424,787
有価証券運用損	33,025	32,424	43,123	9,758	0	17,234	36,580	175,290	325,434	4,202,260	0	4,875,128	10,512	9,100	0	19,612		0	4,894,740
雑費	42,840	115,315	11,289,534	279,816	0	1,074,229	2,551,237	60,380	0	0	0	15,413,351	700,033	3,062,954	0	3,762,987		0	19,176,338
管理費																	957,578,315	0	957,578,315
給料手当																	122,378,015	0	122,378,015
賞与引当金繰入																	11,461,749	0	11,461,749
退職給付費用																	15,281,000	0	15,281,000
臨時雇賃金																	1,848,588	0	1,848,588
福利厚生費																	2,263,597	0	2,263,597
会議費																	3,060,424	0	3,060,424
旅費交通費																	12,648,846	0	12,648,846
通信運搬費																	7,600,880	0	7,600,880
減価償却費																	2,367,007	0	2,367,007
消耗品費																	7,345,154	0	7,345,154
修繕費																	18,165	0	18,165
印刷製本費																	5,768,114	0	5,768,114
交際費																	1,496,697	0	1,496,697
光熱水料費																	31,101,203	0	31,101,203
賃借料																	12,509,628	0	12,509,628
保険料																	61,465,340	0	61,465,340
諸謝金																	19,868,866	0	19,868,866
租税公課																	31,020,500	0	31,020,500
支払負担金																	402,857	0	402,857
支払交付金																	11,950,238	0	11,950,238
支払寄付金																	545,168,850	0	545,168,850
業務委託費																	42,296,491	0	42,296,491
支払手数料																	3,614,419	0	3,614,419
支払利息																	2,477,868	0	2,477,868
有価証券運用損																	81,260	0	81,260
雑費																	2,082,559	0	2,082,559
経常費用計	356,889,301	2,067,688,227	632,254,062	110,394,213	9,580,708	432,338,693	630,929,618	122,081,695	140,847,401	155,990,836	0	4,658,994,754	79,368,063	42,616,089	0	121,984,152	957,578,315	0	5,738,557,221
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 111,523,649	△ 134,296,239	△ 39,730,791	△ 92,752,517	△ 6,225,129	△ 79,732,349	△ 299,290,604	△ 51,892,010	△ 35,602,755	57,025,162	987,300,879	193,279,998	126,483,862	97,589,687	0	224,073,549	△ 310,317,609	0	107,035,938
特定資産評価損益等	△ 179,325	△ 94,149	△ 174,553	△ 66,804	0	△ 23,951	△ 78,843	326,976	△ 73,768	5,574,433	0	5,210,016	△ 77,854	19,052	0	△ 58,802	1,215,986	0	6,367,200
評価損益等計	△ 179,325	△ 94,149	△ 174,553	△ 66,804	0	△ 23,951	△ 78,843	326,976	△ 73,768	5,574,433	0	5,210,016	△ 77,854	19,052	0	△ 58,802	1,215,986	0	6,367,200
当期経常増減額	△ 111,702,974	△ 134,390,388	△ 39,905,344	△ 92,819,321	△ 6,225,129	△ 79,756,300	△ 299,369,447	△ 51,565,034	△ 35,676,523	62,599,595	987,300,879	198,490,014	126,406,008	97,608,739	0	224,014,747	△ 309,101,623	0	113,403,138

科 目	公益目的事業会計												収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (地域組織整備)	公3 (指導者育成)	公4 (広報PR)	公5 (顕彰)	公6 (国際交流)	公7 (青少年育成)	公8 (研究調査)	公9 (特別記念)	公10 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
2. 経常外増減の部																			
(1)経常外収益																			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用																			
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251,050	0	1,251,050	0	0	1,251,050
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251,050	0	1,251,050	0	0	1,251,050
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,251,050	0	△ 1,251,050	0	0	△ 1,251,050
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,821,000	99,821,000	0	0	△ 99,821,000	△ 99,821,000	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 111,702,974	△ 134,390,388	△ 39,905,344	△ 92,819,321	△ 6,225,129	△ 79,756,300	△ 299,369,447	△ 51,565,034	△ 35,676,523	62,599,595	1,087,121,879	298,311,014	126,406,008	96,357,689	△ 99,821,000	122,942,697	△ 309,101,623	0	112,152,088
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,605,300	0	13,605,300
当期一般正味財産増減額	△ 111,702,974	△ 134,390,388	△ 39,905,344	△ 92,819,321	△ 6,225,129	△ 79,756,300	△ 299,369,447	△ 51,565,034	△ 35,676,523	62,599,595	1,087,121,879	298,311,014	126,406,008	96,357,689	△ 99,821,000	122,942,697	△ 322,706,923	0	98,546,788
一般正味財産期首残高	239,108,891	1,501,463,182	450,087,324	70,326,144	7,032,614	256,690,427	404,375,330	80,875,066	70,326,144	179,331,668	17,581,536	3,277,198,326	45,711,994	21,097,843	0	66,809,837	172,299,054	0	3,516,307,217
一般正味財産期末残高	127,405,917	1,367,072,794	410,181,980	△ 22,493,177	807,485	176,934,127	105,005,883	29,310,032	34,649,621	241,931,263	1,104,703,415	3,575,509,340	172,118,002	117,455,532	△ 99,821,000	189,752,534	△ 150,407,869	0	3,614,854,005
Ⅱ 指定正味財産増減の部																			
特定資産運用益	0	0	0	0	3,355,579	0	0	0	0	0	0	3,355,579	0	0	0	0	0	0	3,355,579
特定資産評価損益	0	0	0	0	5,488,000	0	0	0	0	0	0	5,488,000	0	0	0	0	0	0	5,488,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 3,355,579	0	0	0	0	0	0	△ 3,355,579	0	0	0	0	0	0	△ 3,355,579
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	5,488,000	0	0	0	0	0	0	5,488,000	0	0	0	0	0	0	5,488,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	128,583,960	0	0	0	0	0	0	128,583,960	0	0	0	0	0	0	128,583,960
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	134,071,960	0	0	0	0	0	0	134,071,960	0	0	0	0	0	0	134,071,960
Ⅲ 正味財産期末残高	127,405,917	1,367,072,794	410,181,980	△ 22,493,177	134,879,445	176,934,127	105,005,883	29,310,032	34,649,621	241,931,263	1,104,703,415	3,709,581,300	172,118,002	117,455,532	△ 99,821,000	189,752,534	△ 150,407,869	0	3,748,925,965

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期一般正味財産増減額	112,152,088
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	44,748,469
退職給付引当金の増減額	11,725,260
賞与引当金の増減額	46,403,842
貯蔵品の増減額	571,326
前払金の増減額	△ 121,142
未収金の増減額	△ 246,918,750
仮払金の増減額	△ 32,016
立替金の増減額	△ 42,215,031
仮受金の増減額	6,966,395
前受金の増減額	5,512,750
未払金の増減額	△ 29,862,290
預り金の増減額	27,094,507
特定資産評価損益等	△ 11,855,200
特定資産運用損	4,976,000
指定正味財産からの振替額	△ 3,355,579
小 計	△ 186,361,459
3. 法人税等の支払額	△ 9,109,800
4. 指定正味財産増加収入	
特定資産運用収入	8,843,579
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,475,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
特定資産取崩収入	161,437,740
貸付金回収収入	6,595,000
投資活動収入計	168,032,740
2. 投資活動支出	
特定資産取得支出	△ 280,107,903
固定資産取得支出	△ 1,765,680
貸付金支出	△ 1,000,000
投資活動支出計	△ 282,873,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,840,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
短期借入金の借入による収入	2,000,000,000
財務活動収入計	2,000,000,000
2. 財務活動支出	
短期借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,748,536
財務活動支出計	△ 2,003,748,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,748,536
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 193,064,971
V 現金及び現金同等物の期首残高	382,806,074
VI 現金及び現金同等物の期末残高	189,741,103

※「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正
内閣府公益認定等委員会）により、前事業年度については記載していない。

(6) 財 務 諸 表 の 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 当事業年度より、財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっている。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞 与 引 当 金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

賞与については、従来、支給時の費用としていたが、平成20年度基準の適用に伴い、当事業年度より、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。この変更により、税引前一般正味財産増減額が、46,403,842円減少している。

3. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	899,836,958	30,100	0	899,867,058
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	1,163,042	0	30,100	1,132,942
小 計	1,001,000,000	30,100	30,100	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	42,650,379	2,465,903	0	45,116,282
秩父宮基金引当資産	128,583,960	5,488,000	0	134,071,960
減価償却引当資産	627,458,406	27,787,200	4,550,000	650,695,606
会館修繕引当資産	204,750,750	117,132,000	18,152,500	303,730,250
退職給付引当資産	394,397,843	43,970,000	34,060,740	404,307,103
特別事業引当資産	332,759,471	100,000,000	114,530,500	318,228,971
小 計	1,730,600,809	296,843,103	171,293,740	1,856,150,172
合 計	2,731,600,809	296,873,203	171,323,840	2,857,150,172

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	899,867,058	(0)	(899,867,058)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	1,132,942	(0)	(1,132,942)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	45,116,282	(0)	(45,116,282)	(0)
秩父宮基金引当資産	134,071,960	(134,071,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	650,695,606	(0)	(650,695,606)	(0)
会館修繕引当資産	303,730,250	(0)	(303,730,250)	(0)
退職給付引当資産	404,307,103	(0)	(0)	(404,307,103)
特別事業引当資産	318,228,971	(0)	(318,228,971)	(0)
小 計	1,856,150,172	(134,071,960)	(1,317,771,109)	(404,307,103)
合 計	2,857,150,172	(134,071,960)	(2,318,771,109)	(404,307,103)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	284,878,586	729,646,314
建物付属設備	131,708,797	38,624,336	93,084,461
車両運搬具	4,424,528	3,318,396	1,106,132
什器備品	173,744,855	157,365,174	16,379,681
土 地	252,458,700	0	252,458,700
リース資産	19,662,408	6,522,316	13,140,092
電話加入権	3,177,300	0	3,177,300
ソフトウェア	84,339,365	67,690,036	16,649,329
合 計	1,684,040,853	558,398,844	1,125,642,009

(注1) 什器備品のうち、使用不能なもの1件(取得価額157,500円、減価償却累計額157,500円、前期末帳簿価額0円)は除却されている。

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

種 類 お よ び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)	100,000,000	84,030,000	△ 15,970,000
東京急行電鉄(株)第59回無担保社債	100,000,000	104,620,000	4,620,000
第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債	100,000,000	101,460,000	1,460,000
住友商事(株)第15回無担保社債	100,000,000	103,340,000	3,340,000
三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債	100,000,000	102,044,000	2,044,000
関西国際空港(株)第4回社債	100,000,000	104,490,000	4,490,000
三井不動産(株)第23回無担保社債	100,000,000	103,093,400	3,093,400
野村不動産リアルティ(株)投資法人第4回無担保投資法人債	100,000,000	103,910,000	3,910,000
シティグループ・インク第16回円貨社債	99,867,058	99,740,000	△ 127,058
合 計	899,867,058	906,727,400	6,860,342

9. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

補助金等の の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省	0	456,821,281	456,821,281	0	—
体育事業に関する 補助金	J K A	0	187,047,600	187,047,600	0	—
委託金						
総合型地域スポーツクラブ 育成推進事業委託金	文部科学省	0	221,587,179	221,587,179	0	—
子どもの体力向上 啓発事業委託金	文部科学省	0	194,020,894	194,020,894	0	—
子どもの体力向上プログラム 開発事業委託金	文部科学省	0	28,620,493	28,620,493	0	—
青少年交流推進事業 (国際交流事業) 委託金	文部科学省	0	3,864,185	3,864,185	0	—
助成金						
日体協助成等 事業助成金	日本馬主協会連合会	0	40,000,000	40,000,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	1,514,430,000	1,514,430,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	18,140,000	18,140,000	0	—
合 計		0	2,672,531,632	2,672,531,632	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 株父宮引当特定資産運用益の振替	3,355,579
合 計	3,355,579

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

当 期 末	
現金預金勘定	<u>189,741,103</u>
現金および現金同等物	189,741,103

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

当 期 末
なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	46,403,842	0	0	46,403,842
退職給付引当金	421,977,327	43,970,000	32,244,740	0	433,702,587

(8) 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	1,006,938
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	19,068,593
		中央三井信託銀行渋谷駅前支店	同上	763,441
		三菱東京UFJ銀行渋谷支社	同上	162,520,071
		三井住友銀行本店	同上	795,232
		振替貯金	ゆうちょ銀行	同上
			(現金預金計)	189,741,103
	貯蔵品	ヤマトシステム開発(株)他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	7,567,481
	未収金	文部科学省他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	566,716,783
		(株)セディナ他	収益事業・公認スポーツ指導者登録協賛金他未収分として	15,482,478
		日興コーディアル証券(株)他	運営管理業務・基本財産利息分他未収分として	56,225,871
			(未収金計)	638,425,132
	前払金	(株)日立ソリューションズ他	公益目的事業・事務局PC保守料他前払分として	704,842
		三井住友海上火災保険(株)他	運営管理業務・職員対象保険他前払分として	1,899,975
			(前払金計)	2,604,817
	仮払金	郵便事業(株)	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材送付用郵券代として	1,920
		同上	運営管理業務・事務局使用郵券代他仮払分として	397,580
			(仮払金計)	399,500
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	1,630,000
	立替金	(財)日本オリンピック委員会	公益目的事業・創立100周年事業負担立替分として	43,708,000
		役員分	運営管理業務・冬季国体旅費立替分として	34,660
		(立替金計)	43,742,660	
流動資産合計				884,110,693
(固定資産) 基本財産	投資有価証券		公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	899,867,058
		ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)		100,000,000
		東京急行電鉄(株)第59回無担保社債		100,000,000
		第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債		100,000,000
		住友商事(株)第15回無担保社債		100,000,000
		三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債		100,000,000
		関西国際空港(株)第4回社債		100,000,000
		三井不動産(株)第23回無担保社債		100,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	定期預金 普通預金	野村不動産オフィスファンド投資法人第4回無担保投資法人債		100,000,000
		シティグループ・インク第16回円貨社債		99,867,058
		三菱東京UFJ銀行渋谷支社		100,000,000
		みずほ銀行渋谷支店		1,132,942
		(基本財産合計)		1,001,000,000
	諸基金引当資産	第23回シティグループ・インク円貨社債	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当	45,116,282 20,026,000
		日産自動車(株)第50回無担保社債		5,111,000
		三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債		10,114,000
		JPモルガンインターナショナル円建て債		7,674,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		2,191,282
	秩父宮基金引当資産	第23回シティグループ・インク円貨社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業「秩父宮スポーツ医・科学賞」の表彰事業の財源に充当	134,071,960 80,104,000
		(定期預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		50,000,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		3,967,960
	減価償却引当資産	JPモルガンインターナショナル円建て債	減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	650,695,606 30,696,000
		国際金融公社(ユーロ円債)		85,620,000
		みずほ銀行第11回期限前償還条項付無担保社債		10,050,000
		三菱東京UFJ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債		10,458,600
		オーストラリア・コモンウェルス銀行(ユーロ円債)		35,200,000
		パークレイズ銀行(ユーロ円債)		77,200,000
		(定期預金)みずほ銀行渋谷支店		200,000,000
		(定期預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		50,000,000
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスエヌビイ		92,140,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		59,331,006
	会館修繕引当資産	JPモルガンインターナショナル円建て債	会館修繕用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	303,730,250 38,370,000
		KBCファイナンスプロダクツインターナショナル(ユーロ円債)		88,460,000
		(定期預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		100,000,000
		(通知預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		67,132,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	退職給付 引当資産	(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社		9,768,250	
		ノルウェー地方金融公社(ユー ロ円債)	職員退職給付用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	404,307,103 79,930,000	
		三井住友海上火災保険(株)積立 いきいき生活傷害保険		72,792,675	
		(定期預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社		220,000,000	
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社		31,584,428	
	特別事業 引当資産	第58回住友不動産(株)無担保社債	特別記念事業用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	318,228,971 100,520,000	
		オリックス(株)第128回無担保社		101,580,000	
		第32回韓国産業銀行円貨債券		100,490,000	
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社		15,638,971	
		(特定資産合計)		1,856,150,172	
	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリ ート造、地下3階、地上5階)	うち公益目的保有財産98.8% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.2%	729,646,314 720,890,552 8,755,762	
		建物付属設備	岸記念体育会館内 空調設備他計23件	うち公益目的保有財産98.8% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.2%	93,084,461 91,967,442 1,117,019
	車両運搬具	岸記念体育会館内 自動車1台	うち公益目的保有財産76.9% うち運営管理目的の財源として保有 する財産23.1%	1,106,132 850,870 255,262	
	什器備品	岸記念体育会館内 国体参加申込システム(ハード) 他計55件	うち公益目的保有財産83.9% うち運営管理目的の財源として保有 する財産16.1%	16,379,681 13,746,978 2,632,703	
		土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号 4,203.785平米	うち公益目的保有財産98.8% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.2%	252,458,700 249,429,192 3,029,508
	リース資産	岸記念体育会館内 事務局リースPC他計3件	うち公益目的保有財産67.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産32.9%	13,140,092 8,819,905 4,320,187	
	電話加入権	岸記念体育会館内 事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産53.7% うち運営管理目的の財源として保有 する財産46.3%	3,177,300 1,705,260 1,472,040	
	ソフトウェア	岸記念体育会館内 国体参加申込システム(w e b ソフト)他計12件	うち公益目的保有財産98.5% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.5%	16,649,329 16,395,061 254,268	
	長期貸付金	職員貸付	職員貸付として (その他固定資産合計)	9,140,000 1,134,782,009	
	固定資産合計				3,991,932,181
	資産合計				4,876,042,874

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(財)北海道体育協会他	公益目的事業に関する未払分として	338,436,680
		同上	収益事業に関する未払分として	35,777,196
		(財)日本オリンピック委員会他	運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	142,035,704 516,249,580
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者養成講習会受講料他前受分として	4,372,200
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として (前受金計)	18,092,400 22,464,600
	預り金	(財)日本オリンピック委員会	公益目的事業・創立100周年事業寄付金預り分として	26,550,000
		公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	687,220
		渋谷税務署他	源泉徴収税他預り分として (預り金計)	51,366,885 78,604,105
	仮受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者登録料他仮受分として	13,563,400
		同上	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材他仮受分として	208,400
			東日本大震災義援金として (仮受金計)	2,261,095 16,032,895
	未払法人税等	東京国税局他	未払法人税として	13,605,300
賞与引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	46,403,842	
流動負債合計				693,360,322
(固定負債)	受入敷金保証金	フォートキシモト	運営管理業務・受入敷金保証金として	54,000
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する職員の退職給付金として	433,702,587
固定負債合計				433,756,587
負債合計				1,127,116,909
正味財産				3,748,925,965

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

公益財団法人日本体育協会

会長 張 富士夫 殿

監査法人  パートナース

指定社員 公認会計士
業務執行社員

遊 藤 道



指定社員 公認会計士
業務執行社員

村 田 征 仁



当監査法人は、財団法人 日本体育協会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）、正味財産増減計算書（正味財産増減計算内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）及びキャッシュ・フロー計算書並びに附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明の合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人 日本体育協会の当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人 日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 23 年 6 月 2 日

公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富 士 夫 殿

公益財団法人 日本体育協会

監 事 中 村 正 彦 

監 事 村 田 芳 子 

私たち監事は、財団法人日本体育協会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1)計算関係書類及び財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算関係書類及び財産目録を検討しました。
- (2)理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

(1)事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は寄附行為に従い当財団法人の状況を正しく示していると認めます。

(2)理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実認められません。

(3)計算関係書類及び財産目録に関する監査結果

計算関係書類及び財産目録は当財団法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上